

今週のメニュー

■トピックス

◇PVC Award 2025 表彰式開催

■随想

◇米国における廃プラスチック対策

名古屋大学 名誉教授 竹谷裕之

■トピックス

◇PVC Award 2025 表彰式開催

2025年、PVC(塩ビ)素材の特長を活かした魅力ある製品を表彰するコンテスト「PVC Award 2025」が開催されました。このコンテストは、PVCの特性を生かし、生活の利便性向上、リサイクルの推進、安全・防災といった観点で社会に貢献する製品を発掘することを目的としています。今回のテーマは「生活を豊かにするPVC製品」で、猛暑や豪雨などの気候の激甚化に対応した作品や、環境負荷低減に貢献する作品が多く見られた点が特徴でした。応募総数94点の中から、準大賞2点、優秀賞3点、特別賞3点、入賞5点が選出されました。さらに、今回から新設されたデザイン賞では2点が選ばれています。

2月6日、来賓として経済産業省 製造産業局 素材産業課長の土屋博史氏、外部審査員として芝浦工業大学デザイン工学部教授の橋田規子氏をお迎えし、表彰式を開催しました(総勢 約60名)。アワード実行委員会・藤井委員長の開会挨拶に続き、土屋課長から来賓のご挨拶、橋田教授からは審査講評を頂きました(橋田教授の講評は下記に抜粋掲載)。会場では受賞作品が展示される中、水平リサイクル、デザイン・芸術性、社会貢献度などの各受賞作品の特徴や、最終審査会で評価されたポイントが紹介される中、受賞者へ表彰状と記念品が授与されました。



橋田先生のご講評(抜粋)：『本年の審査では、材質に取り組んだ作品と、ユニークな使い方の作品という両面が見られました。材質に取り組んだものとして、タイルカーペットの水平リサイクルは分別することなく製品全体をリサイクルチップ化出来るという秀逸なものです。また、遮熱性や耐スクラッチ性のある透明シートは、今後大いに活用して行けそうだと思いました。ユニークなものでは塩ビを彫刻で掘るホビーキットや、ワンタッチでスマホライトを推し色にする塩ビシールなど意外な使い方が面白いと思いました。また、釣った魚を愛でるための携帯透明容器は、様々な自然教育で活かしていく

るでしょう。デザイン的に意表を突かれたものは、リンゴ粕を混入した容器で、形と質感に趣がありました。他にも高級感を狙ったバッグなども良いと思いました。塩ビの機能性を活かした製品はまだまだ考えられそうです。今後も、機能性を活かしながらも、デザイン性を加味したバランスの良い作品を期待したいと思います。』

また、受賞者代表として準大賞を受賞されたお二人（東リ株式会社・田渕氏、義春刃物株式会社・田中氏）には、作品応募に至る着想や取り組みの中での苦労した点、環境活動への貢献、さらにはネットワーク構築の取り組みについて、それぞれお話しいただきました。



準大賞 東リ株式会社（左） 藤井委員長（中） 義春刃物株式会社（右）
(敬省略)



優秀賞受賞者



デザイン賞受賞者



特別賞受賞者



入賞受賞者

下記のスケジュールにて、東京会場と名古屋会場で展示会を開催します。是非、ご来場いただき、できるだけ多くの方にPVC製品の魅力に触れていただきたいと思います。尚、人気投票は展示会終了後に集計してオーディエンス賞（5点）を決定します。奮っての来訪と投票をお願いします！

【東京会場】 GOOD DESIGN Marunouchi(東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 1F)

2026年 3月 2日 (月) ~ 13日 (金)

開場 11時~20時 (13日 14時まで)

【名古屋会場】 イオンタウン千種(名古屋市千種区千種2-16-13 イオンタウン千種2F)

2026年 3月 19日 (木) ~ 21日 (土)

開場 10時~18時 (21日 14時まで)

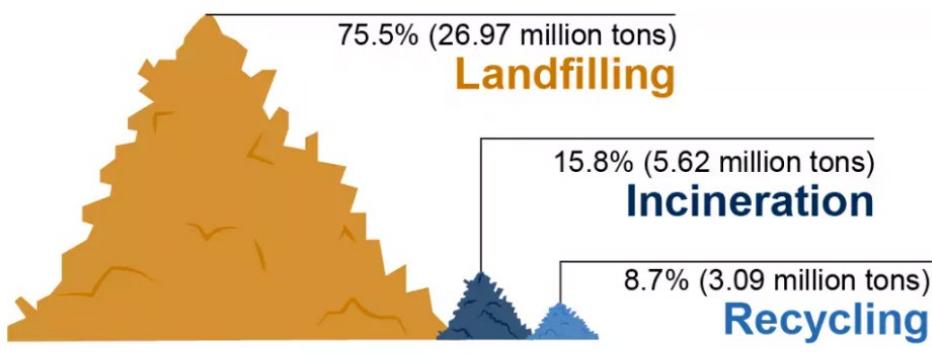
■ 隨想

◇米国における廃プラスチック対策

名古屋大学 名誉教授 竹谷裕之

一人当たり容器包装プラスチック消費・廃棄量が世界一位のアメリカ。国連環境計画 UNEP の 2018 年のデータによれば、日本の 35 kg／人・年に対し、米国は 45 kg／人・年が多い。2015 年の中国向け廃プラ輸出は日本と米国はほぼ同じ 100 万㌧であった。2017 年末に中国の廃プラ輸入が禁止された後の 2017 年と 2018 年を比較すると、日本の廃プラ輸出量が 30% 減少したのに対し、米国は 36% 減少した。しかも、米国では埋立や焼却が多いもののリサイクル率はケミカルリサイクルなど、ここ 10 年で大きく伸びてきている。2025 Plastic Recycling Capacity in the US and Canada によれば、リサイクル率は PET26%、HDPE26%、PP30%、film 類 31% である。

図：米国における廃プラスチックの処理方法別比率



2024年7月、ホワイトハウスは「プラスチック汚染に関する連邦政府の行動の推進、進捗状況、原則、および優先事項」を発表した。これは、生産、加工、使用、廃棄におけるプラスチック汚染対策に関する政府全体の報告書であり、プラスチック汚染を削減するためのプログラムや運用レベルでの連邦政府の行動の機会を数多く提示している。米国環境保護庁（EPA）は、この報告書に連携して米国からのプラスチック汚染を削減しようとしている。

しかし、都市固体廃棄物の収集、輸送、管理は費用のかかる事業であり、州や地方自治体の予算を圧迫している。また、製品設計の見直しはラベル表示の統一や地域社会への周知、廃棄物の管理インフラに反映されていないのが現状である。製品や材料の効率的な管理は汚染の削減に不可欠であるが、下流工程での取り組みだけでは深刻化するプラスチック汚染危機に十分に対処することはできない。高度な製品設計と連携した廃棄物管理の総合的な改善が不可欠な要素であり、プラスチック廃棄物収集の最適化、安全な取り扱いの促進、リサイクルの促進、そしてプラスチックの環境への流入防止など、廃棄物管理インフラの改善が求められている。

EPAは、これらの廃棄物管理の改善に向け、ベンダーおよび廃棄物管理会社と協力し、プラスチック廃棄物に関する報告データの改善と標準化を図ろうとしている。また特定の物質については、決まった収集場所を利用することで、プラスチックが環境に流入するリスクを軽減しようとしている。

民間でも、エレン・マッカーサー財団のプラスチック協定ネットワークの一環として、U.S.Plastics Pactは、リサイクル・パートナーシップと世界自然保護基金（WWF）によるソリューション主導型の協働活動を本格化させている。米国のプラスチック廃棄物の回収・処理・再生資源化の取り組みは大きく変わりつつあることを見ておかねばならない。

■関連リンク

- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■東京都中央区新川1-4-1
■TEL 03-3297-5601 ■FAX 03-3297-5783
■URL <https://www.vec.gr.jp> ■E-MAIL info@vec.gr.jp